

障害者基本計画 関連成果目標

平成 29 年 7 月 21 日

1. 安全・安心な生活環境の整備

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値 (直近の値)	目標値
住宅の確保	障害者が地域で安全に安心して暮らせる住環境の整備状況	障害者等の住宅確保要支援者向け住宅の登録戸数	— (注)現時点では根拠法が未施行	17.5 万戸 (平成 32 年度)
	障害者が地域で安全に安心して暮らすための支援の実施状況	共同生活援助のサービス見込量	10.8 万人 (平成 29 年 2 月)	(各地方公共団体が障害福祉計画において定めるサービス見込量を踏まえ今後検討)
	障害者が地域で安全に安心して暮らすための支援体制の整備状況	地域生活支援拠点を少なくとも一つ整備している市町村又は障害福祉圏域の数	20 市町村 2 圏域 (平成 28 年 9 月)	全ての地域 (平成 32 年度) (注)各市町村又は各障害福祉圏域に少なくとも一つ整備
		精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業を実施する地方公共団体の数	— (注)今年度から開始された新事業のため、現時点では現状値を算出不可	前年度比増 (～平成 34 年度)
	居住支援協議会を自ら設立し、又はこれに参画する市区町村の割合	40% (平成 29 年 3 月)	80% (平成 32 年度)	

移動しやすい環境の整備等	旅客施設のバリアフリー化の進捗状況	一定の旅客施設のバリアフリー化率 ^(※1)	段差解消：86.1% (平成27年度)	約100% (平成32年度)
			視覚障害者誘導用ブロックの整備：93.6% (平成27年度)	約100% (平成32年度)
			障害者対応型便所の設置：83.0% (平成27年度)	約100% (平成32年度)
	車両等のバリアフリー化の進捗状況	車両等のバリアフリー化率 ^(※2)	鉄軌道車両のバリアフリー化率：65.2% (平成27年度)	約70% (平成32年度)
			バス車両(基準の適用除外の認定を受けた車両を除く)のうち、ノンステップバスの導入率：50.1% (平成27年度)	約70% (平成32年度)
			適用除外認定を受けたバス車両のうち、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率：5.9% (平成27年度)	約25% (平成32年度)
			タクシー車両のうち、福祉タクシーの導入台数：15,026台 (平成27年度)	約28,000台 (平成32年度)

			旅客船のバリアフリー化率： 36.6% (平成27年度)	約50% (平成32年度)
			航空機のバリアフリー化率： 96.3% (平成27年度)	約90% (平成32年度)
アクセシビリティに配慮した施設、製品等の普及促進	不特定多数が利用する施設等のバリアフリー化の進捗状況	不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率 ^(※3)	56% (平成27年度)	60% (平成32年度)
		都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率	園路及び広場：約49% (平成27年度)	約60% (平成32年度)
			駐車場：約46% (平成27年度)	約60% (平成32年度)
			便所：約35% (平成27年度)	約45% (平成32年度)
障害者に配慮したまちづくりの総合的な推進	障害者に配慮した道路の整備状況	特定道路におけるバリアフリー化率	88% (平成28年度)	100% (平成32年度)
	障害者に配慮した交通安全施設等の整備状況	主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率	99.5% (平成28年度)	100% (平成32年度)
		生活道路におけるハンプの設置等による死傷事故抑止率	—	平成26年比約3割抑止 (平成32年)

(※1) 1日当たりの平均的な利用客数が3,000人以上である全ての旅客施設(鉄軌道駅、バスターミナル、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル)のうち、バリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準に適合するように行われているものの割合

(※2) 車両等のうち、バリアフリー化が公共交通移動等円滑化基準に適合するように行われているものの割合等

(※3) 床面積 2000 m²以上の特別特定建築物(病院、劇場、ホテル、老人ホーム等の不特定多数の者又は主として高齢者、障害者等が利用する建築物)の総ストック数
のうち、バリアフリー法に基づく建築物移動等円滑化基準に適合するものの割合

2. 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
情報通信における情報アクセシビリティの向上	障害者に配慮した情報通信の充実に向けた支援の進捗状況	「デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発支援」事業終了後3年以上経過した案件の事業化率	40% (平成25年度)	前年度比同水準 (～平成34年度)
	意思疎通支援に資する機器の実用化に向けた状況	障害者自立支援機器等開発促進事業の開発助成を経て製品化された機器数(累計) (注)助成から製品化まで数年間を要するものが多い	27件 (平成28年度)	84件 (平成30年度)
情報提供の充実等	障害者に配慮した放送番組の普及状況	対象の放送番組の放送時間に占める字幕放送時間の割合	NHK総合：93.8% (平成27年度)	<i>(放送事業者、視聴者各層の意見を踏まえ今後検討)</i>
			在京キー5局平均：99.0% (平成27年度)	
		対象の放送番組の放送時間に占める解説放送時間の割合	NHK総合：11.8% (平成27年度)	
NHK教育：17.0% (平成27年度)				
在京キー5局平均：8.4% (平成27年度)				

	障害者に配慮した通信・放送サービスの普及に向けた支援の進捗状況	「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」助成終了後2年経過時の事業継続率	92.6% (平成26年度)	前年度比同水準 (～平成34年度)
	地域において障害者向けに情報提供を行う拠点の整備状況	聴覚障害者情報提供施設を設置している都道府県数	45 都道府県 (平成28年度)	47 都道府県 (平成30年度)
意思疎通支援の充実	意思疎通支援に資する機器の実用化に向けた状況	障害者自立支援機器等開発促進事業の開発助成を経て製品化された機器数(累計) [再掲] (注)助成から製品化まで数年間を要するものが多い	27 件 (平成28年度)	84 件 (平成30年度)
行政情報のアクセシビリティの向上	公的機関のウェブサイトにおける情報アクセシビリティの確保状況	公的機関のウェブサイトの情報バリアフリーに関するJIS規格への準拠率	— (注)今年度から調査を行うため、現時点では現状値を算出不可	(今年度を実施する調査の結果や関係者の意見等を踏まえ今後検討)

3. 防災、防犯等の推進

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
防災対策の推進	災害発生時も医療・福祉サービスの提供を可能とする環境の整備状況	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率	約 39% (平成 28 年度)	約 41% (平成 32 年度)
	障害者の円滑な通報を可能とする環境の整備状況	聴覚・言語機能障害者がスマートフォン等を用いて円滑に 119 番通報できるシステムを導入している消防本部の割合	18.6% (平成 29 年 5 月)	100% (平成 32 年度)
復興の推進	復興段階における障害者施策への関心の状況	「男女共同参画の視点からの復興～参考事例集～」に掲載されている障害者施策のフォローアップ記事や新規事例記事の掲載件数	1 件 (平成 28 年度) (注) フォローアップ記事のみ	4 件 (平成 30～32 年度) (注) フォローアップ記事と新規事例記事の合計
消費者トラブルの防止及び被害からの救済	障害者等の消費生活上特に配慮を要する消費者を見守るための体制の整備状況	消費者安全確保地域協議会を設置している地方公共団体(人口 5 万人以上の市町)の数	21 市町 (平成 29 年 1 月)	人口 5 万人以上の全市町 (平成 31 年度)